

産廃処理の東武商事、工場の環境対策支援 分析部門柱に提案力強化

2026/02/26 02:00 日本経済新聞電子版 960文字

産業廃棄物処理の東武商事（埼玉県松伏町）が、顧客企業の環境対策支援に踏み込んだ事業への転換を進めている。工場廃水などの計量分析を担う専門の部署を柱に、企業の廃棄物処理から水質管理までトータルで支援する。顧客情報を一元管理するシステムも稼働させ、提案力を高めて「環境産業」への脱皮を急ぐ。

産廃処理業界は大きな節目に直面している。人口減少やリサイクルの進展に伴い、廃棄物の減少が見込まれるためだ。小林増雄社長は「企業の環境対策を含めた提案力の強化を進めて新しい顧客を開拓したい」との戦略を示す。その柱となるのが計量分析を担う専門部署だ。

分析部門は本社と北関東事業本部（栃木県那須塩原市）に設置。排水などの分析結果を証明する「計量証明書」を発行できる国家資格「環境計量士」4人を含む12人の専門スタッフを配置し、ガスクロマトグラフィーなどの機器を用いて工場廃水や施設の洗浄水などを分析する。

狙いは計量分析を入り口とする営業力の向上だ。廃棄物の処理を受注する際に計量分析もあわせて利用を呼びかける。分析結果を顧客にフィードバックし、産業廃棄物のリサイクルや効果的な排水処理の手法を提案する。

計量分析事業は2023年秋にスタートし、2年目の請け負い件数は1年目の100件から200件に倍増した。取引先工場の排水処理の状況を把握し、環境対策のコンサルタントとして取引先の要求にこたえる。

こうした取り組みを支えるため、新たな基幹システムを2月初めに稼働させた。新システムでは個別に管理していた顧客との商談から契約、実際の廃棄物処理の内容などを一元管理する。計量証明のデータも新システムに格納し、企業に営業する際の提案精度を高める。新システム稼働により3割程度の業務削減を見込む。

新事業の開拓も急ぐ。使用済みプラスチックを回収して容器などに再生する仕組みの構築に向けて技術開発を進める。顧客から持ち込まれる産業廃棄物を処理する「待ちの営業」から、環境ビジネスを広く手掛ける企業として存在感を高める狙いだ。

同社は廃油の回収などを手がける事業者として創業した。関東地方を地盤に、22年に新潟支店を開設して営業範囲を拡大した。25年6月期の売上高は約62億円。小林社長は「業務拡大に向けてM&A（合併・買収）も活用していきたい」と話している。



計量分析部門を柱に提案力強化を目指す（埼玉県松伏町）



小林社長は「環境産業への脱皮を目指す」と強調する（埼玉県松伏町）

許諾番号NK002222 日本経済新聞社が記事利用を許諾しています。

本サービスで提供される記事、写真、図表、見出しその他の情報（以下「情報」）の著作権その他の知的財産権は、その情報提供者に帰属します。

本サービスで提供される情報の無断転載を禁止します。

本サービスは、方法の如何、有償無償を問わず、契約者以外の第三者に利用させることはできません。

Copyrights © 日本経済新聞社 Nikkei Inc. All Rights Reserved.